

# 紫雲寺商工会 令和元年度上期景況調査報告書

## 1. 調査要領

### (1) 調査対象

- ア 対象地区 紫雲寺商工会地区内小規模事業者  
イ 調査企業数 15 事業所 (うち小規模事業者数 15 事業所)  
ウ 回答企業数 15 事業所 (うち小規模事業者数 15 事業所)  
(回答率 100.0%)

### (2) 調査対象期間

- 平成31年1月～令和元年6月  
(調査時点 令和元年8月1日)

### (3) 調査方法

- 経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

### (4) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	1	6.7%	1	6.7%
建設業	4	26.7%	4	26.7%
卸・小売業	3	20.0%	3	20.0%
サービス業	7	46.7%	7	46.7%
合計	15	100.0%	15	100.0%

## 2. 地域内産業全体の景況概要

補助金等の活用による販促活動や消費者のニーズに沿った新サービスを展開したことで、売上が増加傾向にある事業所も多く見受けられたが、少子高齢化・若年層の流出による地域市場の縮小等により、受注・販売の減少が予想される中、消費税増税が消費の低迷にさらに追い打ちをかける懸念もあり、依然として厳しい状況にあると伺えた。

### 【後継者の状況】

全体の9割弱が「後継者あり」と回答した。しかしながら、「後継者教育までは行えていない」「どうすればいいかわからない」といった声が多かった。そのため、当会としても、引き続き事業承継に関するセミナーの開催や専門家派遣による事業承継計画書策定支援を展開していく必要があると伺えた。

後継者 あり	13事業所	86.7%
後継者 なし	2事業所	13.3%

※うち1事業所は事業主が40代前半

### 【売上高】

前年同期比・前期比ともに「売上が増加した」と回答した事業所が減少に比べ上回っており、今後の見通しにおいても、「増加する」と回答した事業所が多かった。その理由として「小規模事業者持続化補助金等の補助事業を活用し、販路開拓に向けた取り組みを行ったことで、売上の増加につながっている」といった声が多く寄せられた。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
7	8	0	6	6	3	9	4	2

### 【採 算】

前途【売上高】同様の理由から「採算（利益）も好転した」と回答した事業所が多かったが、原材料の価格が上がってきていることから、「悪化」してきているといった回答も一部であった。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
7	8	0	6	7	2	7	5	3

### 【仕入単価】

原材料価格の高騰により、主に食料品関係を取り扱っている事業者を中心に「上昇した」との回答が多かった。また、今後の見通しについても、同様の理由＋物流費・人件費のさらなる高騰により、「上昇する」と予測している事業者が多かった。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
上昇	不変	低下	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
8	6	1	8	6	1	11	4	0

### 【販売（客）単価】

前途【仕入単価】上昇分を販売価格へ転嫁した・できたことで、「上昇」と回答した事業者が多かった。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
上昇	不変	低下	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
6	8	1	9	4	2	11	4	0

### 【資金繰り】

「不変」と回答した事業所が大半を占めた。先行きが見えない経営環境の中、新たな借入は控え、手許資金で何とかまわしている事業所が多かった。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
1	14	0	2	12	1	1	12	2

### 【雇用動向】

家族のみでの経営、従業員数の現状維持により「不変」と回答した事業所が大半を占める結果となったが、一部の事業所では、受注の増加に伴い、新たな雇用の確保に取り組んだといった声も寄せられた。また、新たな問題として、人口減少や労働人口の流出によって、地域内での人材確保が困難な状況になっているといった声も寄せられた。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
2	13	0	2	13	0	2	12	1

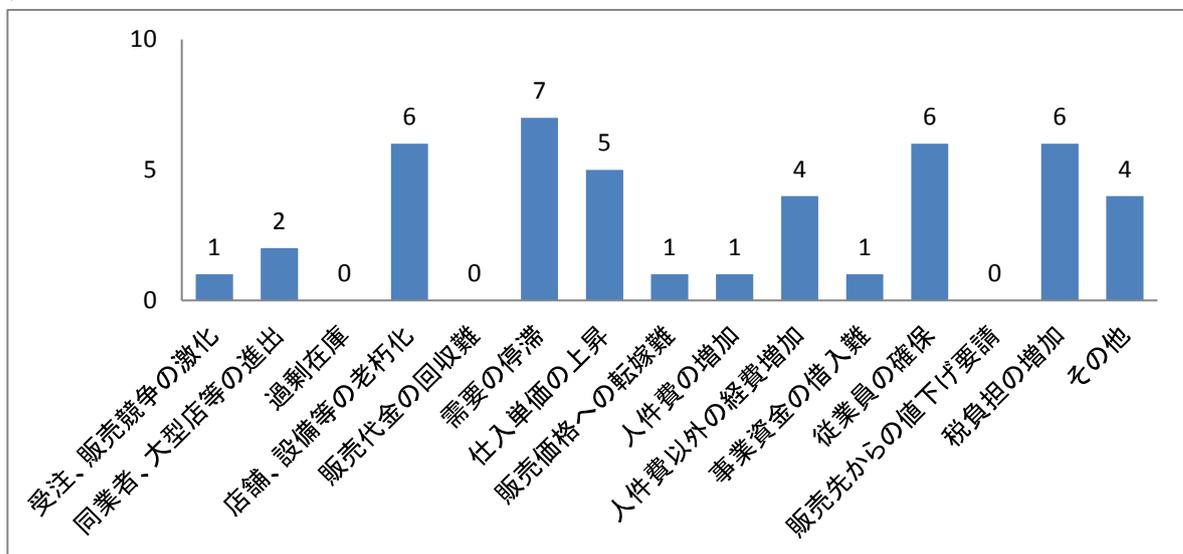
### 【景況判断】

小規模事業者持続化補助金等の活用による販促活動や消費者のニーズに沿った新サービスを展開したことで、新規顧客獲得に成功し売上が増加、景況判断は「好転」と回答した事業所もあったが、少子高齢化・若年層の流出により地域の市場は縮小傾向にあり、現状維持という観点から「不変」と回答した事業所も多かった。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
5	9	1	5	9	1	8	5	2

### 【経営上の問題点】

各事業所が抱える経営上の問題点としては、総じて、人口減少・高齢化による「需要の停滞」に不安を感じている事業所が多く、次いで「従業員の高齢化・人材不足からくる雇用問題」「消費税引き上げ・軽減税率導入に伴う税負担・対応」に懸念を示している事業所も多かった。また、「店舗・設備等の老朽化」と回答した事業者も多かったが、経済に明るい兆しが見えないことや、この代で事業を廃業しようと考えているため、設備投資には手を出さない・出せないといった声も寄せられた。



### 3. 産業別景況概要

#### (1) 製造業

原材料の高騰に伴う価格転嫁は比較的出来ているようだが、今後も高騰が続く可能性があるため、都度、適切な販売価格の見直しが求められる。

また、少子高齢化・若年層の流出により地域の市場は縮小、受注・販売の減少傾向に歯止めがかからないため、域外への販路拡大による新規顧客を開拓し、収益の拡大を図っていく必要があると伺える。

#### (2) 建設業

長年の信頼と実績から顧客が定着し、売上が好転している事業所もあったが、建設・建築業界ともに総じて、大手企業の進出による競争の激化、公共工事の減少、既存顧客の高齢化に伴う受注の減少により、経営環境は厳しさを増している。

#### (3) 卸・小売業

依然として地域外の大型店やスーパー、量販店への消費に歯止めをかけることが厳しい状況。さらに、少子高齢化・若年層の流出に伴う顧客の減少も相まって、危機的状況に追い込まれている。しかしながら、一人暮らし高齢者の増加等による買い物弱者も増加してきているため、これらのニーズに即した事業展開も今後の生き残りとしての一手だと伺える。

#### (4) サービス業

サービス業全体を通じて、域内の少子高齢化・若年層の流出に伴う顧客の減少により、厳しい業況は続いているが、小規模事業者持続化補助金等を活用し、域外からの顧客獲得に向けた新たな取り組みを行うことで、売上アップにつなげている事業所もあった。